

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水產業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 **【新】アンテナショップを拠点とした販売力強化事業費
(物価高分)**

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農產物流通課 地產地消係 電話番号：058-272-1111(内4064)

E-mail : c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,555 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,555	0	0	0	0	0	0	0	6,555
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 名古屋圏に設置するアンテナショップ「GIFT PREMIUM」は令和元年度の設置以降、年間13万人が来店し、知名度が定着しつつあり、主に中京圏向けのB to C拠点として機能している。ただし、より県産農産物を広く販路開拓するためには、B to B機能を強化する必要がある。
- そこで、「GIFT PREMIUM」を名古屋圏域(中京圏域)における農産物等の販売拠点として位置づけ、従来の店舗販売機能を強化するとともに、高速バス等を利用した中京圏向け新規流通システムの構築、並びに名古屋圏域の飲食店等ネットワークを構築し販路開拓及び流通量の増加を図る。また併せて、観光等と連携した県産農産物の魅力について情報発信を強化する。

(2) 事業内容

①店舗での県産農産物の販売力強化

- 県産農産物等の消費者モニタリングを行い、消費者意見を収集する他、6次産業化商品のブラッシュアップ等を支援。
- 県間交流や生産者等とタイアップした販売フェア等を実施。

②SNSによる情報発信及びEC強化

- 県産農産物や加工品の魅力をSNS等により情報発信するとともに、アプリやECを活用し商品販売力の強化を図る。

③中京圏に向けた県産農産物等の販売ネットワーク構築および新規輸送システムの構築

- 高速バスを活用し生鮮品等をアンテナショップに集荷し、近隣の飲食店等へ流通を図るなど、中京圏への販路開拓に向けた拠点化を推進する。

④販路開拓

- 農業者と食品関係事業者とのマッチングや新たな販路開拓のための商談会を金融機関と連携し実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

・県内農業の経営安定化を図るため、地域資源を活用した商品開発支援や情報発信はもとより、中京圏に向けた新たな輸送ルートの構築や販路開拓支援は必要不可欠であるため県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	6,555	販路開拓支援等
合計	6,555	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

＜基本方針3＞重点施策（2）立地や集客力等を活かした販路拡大

(2) 国・他県の状況

国における支援メニューは無し。

各県、地域の事情に応じた農畜水産物のPR、販売促進支援策あり

(3) 後年度の財政負担

アンテナショップを名古屋圏域の販路開拓や販売・流通の拠点として機能させ、安定的な供給を維持するため、継続的に実施

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

生産者支援して、県産農産物の販路拡大等を県として実施することは妥当

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

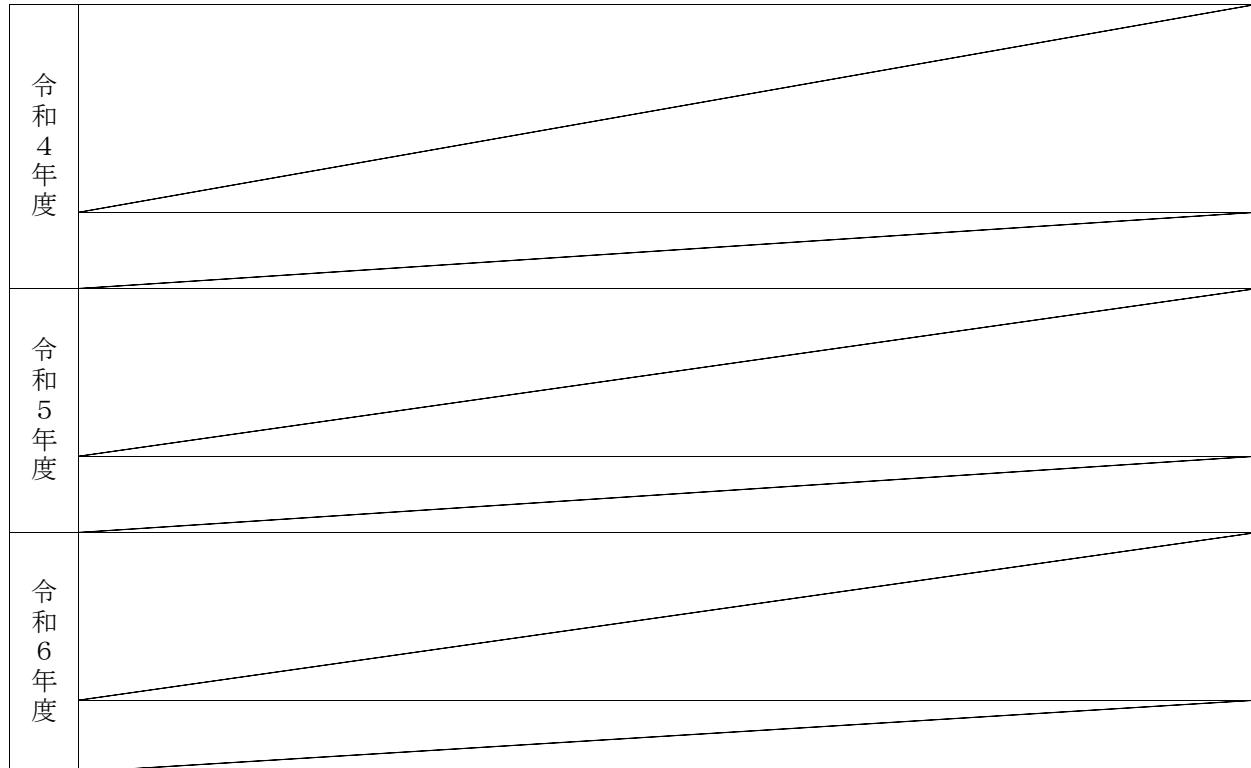
アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」を名古屋圏域（中京圏域）における農産物等の販売拠点の一つとして位置づけ、従来の店舗販売機能を強化するとともに、高速バス等を利用して中京圏向け新規流通システムの構築、並びに名古屋圏域の飲食店等ネットワークを構築し販路開拓及び流通量の増加を図る。また併せて、観光等と連携した県産農産物の魅力について情報発信を強化する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R7)	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
名古屋圏域における県産農産物を提供する店舗の拡大	-	16	32	48	80	-

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	県内農業の経営安定化を図るため、地域資源を活用した商品開発支援や情報発信はもとより、中京圏に向けた新たな輸送ルートの構築や販路開拓支援は必要不可欠
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

生産者の商品開発や販路開拓に対する意識が醸成されつつあるが、より所得向上を図り農業振興を図るためには、販路開拓へのノウハウや、中京圏向けの輸送ルートの構築など継続的に支援する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

アンテナショップを拠点に中京圏に向けた県産農産物の販路開拓 (BtoB) を行い消費拡大を図る。また、商談会や商品開発の支援だけでなく、品物が揃うアンテナショップから観光情報とともに情報発信を行い、県産農産物の魅力度向上、並びに農業生産者の所得向上を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	名古屋圏域販売拠点設置費、食と農のアンテナショップ機能強化事業費等 【農產物流通課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」を中心として、県産農産物の販売力強化を行うとともに、新たな流通経路の構築を推進することで効果的に販路開拓の支援ができる。